

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	齋藤 正幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	7,202	9,235	10,248
		人件費	16,841	17,590	17,590
目 的		総事業費	24,043	26,825	27,838
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握することで、正確な課税を徹底し、公平な課税につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		10,248
			合 計		10,248
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。					

旬)。

		3. 活動内容							
	活動指標1	名称	軽自動車等登録事務			単位	件		
		内容説明	税申告書に基づいてコンピュータ登録する件数						
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
			予 定	17,000	18,000	18,000			
			実 績	18,134	18,426	— — —			
成 果（効果・予測）									
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標2	名称	軽自動車税納税通知書件数			単位	件	
			内容説明	当初納税通知書の発送件数					
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	45,537	46,423	46,777		
				実 績	45,537	46,423	— — —		
課 題	活動指標3	名称					単位		
		内容説明							
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
			予 定						
			実 績			— — —			
令和7年度には車検に向けた納付確認の電子化（軽J N K S）や小型二輪の取得にかかる申告手続きの電子化（小型二輪O S S）、令和8年度には軽二輪の取得にかかる申告手続きの電子化（二輪の軽自動車O S S）、令和9～10年度には納税通知書の電子化など、近年、国の主導により軽自動車税関連のデジタル化が急速に進められています。本市においては、税務基幹システムの標準化への移行が令和7年度から令和9年度に延期されましたが、問題のない運用開始に向け、入念な準備・調整を踏まえ取り組んでいく必要があります。		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
				実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和9年度実施に延伸となった税務基幹システムの標準化が非常に大きな改変であることから、情報の把握や運用の変更に対処すべく引き続き準備を進めます。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	齋藤 正幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		0		0			
		人件費		769		803			
目 的		総事業費		769		803			
地方税法等に基づき適正に賦課及び調定を行うことにより、公平・公正な課税と安定的な税収確保を達成し、健全な財政運営を維持します。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
手段、手法【実施手法：直営】									
毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売業者等に賦課を行います。また、たばこ税率の引き上げに伴って実施される手持品課税についても同様に賦課を行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	市たばこ税申告受付件数			単位	件	
			内容説明		課税件数				
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定	70		70		70
成 果（効果・予測）		実 績		64		70		――	
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標2	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		課 題		実 績					
令和8年度には4月と10月に加熱式たばこのみ増税され、令和9年度から段階的に紙巻きたばこを含む全体を引き上げる方向が示されています。税率の引き上げは売渡本数の減の方向につながるものとなりますが、国税のみの引き上げで地方税部分の引き上げがないことから、地方税における税収減が懸念されます。従前からの健康志向の高まりによる喫煙率の低下もあり、今後の税収に注視する必要があります。		活動指標3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		課 題		実 績					
		活動指標4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		課 題		実 績					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度
	I：現状のまま継続 今後も適正な申告納税の勧奨と円滑な事務処理を進めます。				

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税普通徴収係	齋藤 正幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
毎年1月1日現在市内に住所を有する者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	51,629	58,077	69,313
	人件費	124,655	135,580	127,548
目 的	総事業費	176,284	193,657	196,861
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握することで、正確な課税を徹底し、公平な課税につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		31,192
		市債		0
		その他		0
		一般財源		38,121
		合 計		69,313

活動指標1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数			単位	人
	内容説明	納税義務者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	103,500	105,000	107,000	
		実 績	105,053	106,883	―――	
活動指標2	名称	当初普通徴収納税通知書件数			単位	人
	内容説明	納税義務者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	44,500	45,400	45,500	
		実 績	45,388	45,430	―――	
活動指標3	名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数			単位	人
	内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3,000	3,500	3,500	
		実 績	3,519	3,464	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・引き続き市内人口は増加傾向にあり、課税資料の取扱量も増えていることに加えて、特定親族特別控除の新設、扶養控除の基準の見直し、所得税の基礎控除の引き上げ等の税制改正に対応を要することから、業務量の増加とともに事務の質の向上が求められます。 ・これらに対応するため税務における中堅職員の育成と定型業務についてはRPAを活用するなど、時間外勤務削減と適正な課税の両立に努めます。 ・基幹システムの全国標準化に対応し、適切な運用を構築します。					

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	齋藤 正幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市内に事務所又は事業所等を有する法人等		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費		1,180		1,166		1,141	
		人件費		8,844		9,237		9,237	
目 的		総事業費		10,024		10,403		10,378	
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握することで、正確な課税を徹底し、公平な課税につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		1,141					
		合 計		1,141					
手段、手法【実施手法：直営】									
届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	法人市民税申告受付件数				単位	件
			内容説明		申告書・設立等届を受付する件数				
指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度				
	予 定		10,000		10,000		10,000		
成 果（効果・予測）		活動指標 2	実 績	10,161		10,426		――	
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。			名称					単位	
		内容説明							
		指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度		
予 定									
		実 績					――		
課 題		活動指標 3	名称					単位	
企業の活動に影響を及ぼす景気の動向においては、現在、不安定な国際情勢等、大きなリスク要因が多々存在しています。こうした背景から、企業収益の動向の不確実性は非常に高くなっており、法人市民税の申告金額も注視すべき状況が続いています。市の主要な自主財源の一つとして、先読みできない不安定な情勢下にあっても、精度の高い歳入見込が必要であるため、国や金融機関による先行き見通し等、最新かつより多くの情報を捉えながら分析や精査を進めていきます。			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績					――		
		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値	6年度		7年度（当該年度）		8年度	
				予 定					
		実 績					――		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和9年度の税務基幹システムの標準化に向けてシステム事業者との調整準備を進めるとともに、実運用に向けて事務全体への影響・効果を踏まえ、引き続き、設計・検証を進めていきます。					

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税特別徴収係	齋藤 正幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法			
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	19,439		22,475		31,286		
		人件費	23,224		25,140		23,132		
目 的		総事業費	42,663		47,615		54,418		
eLTAXシステムを管理し、各種電子手続き（税申告データの取込、税関係通知の送受信、電子納付の受付等）を適切に実施し、納税義務者の利便性向上につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		14,079					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		17,207					
		合 計		31,286					
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	電子申告受付件数				単位	件
			内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）					
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	6,700	6,900	7,200		
				実 績	6,882	7,154	――		
		活動指標 2	名称	電子申告受付件数				単位	件
内容説明	電子申告件数（支払報告書等）								
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度				
	予 定		230,000	227,000	240,000				
	実 績		226,105	233,078	――				
活動指標 3	名称	電子申告受付件数				単位	件		
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）							
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	2,700	2,900	3,100				
		実 績	2,888	3,032	――				
課 題	・国は地方税務手続きの更なるデジタル化に向け、納税通知書や各種証明書など電子的に送付する仕組みを検討し、可能なものから早期実現を目指しています。 ・このため、エルタックスホームページや全国説明会などで、常に最新情報を入手し準備・対応していく必要があります。	活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	国主導による行政手続きに関するデジタル化の推進に向けて、庁内関連部署やシステム事業者等と連携し準備を進めます。					